



業務及び財産の状況に関する説明書 【2021年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ストーンエックスフィナンシャル株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ストーンエックスフィナンシャル株式会社

2. 登録年月日(登録番号)

2007年9月30日(関東財務局長(金商)第291号)

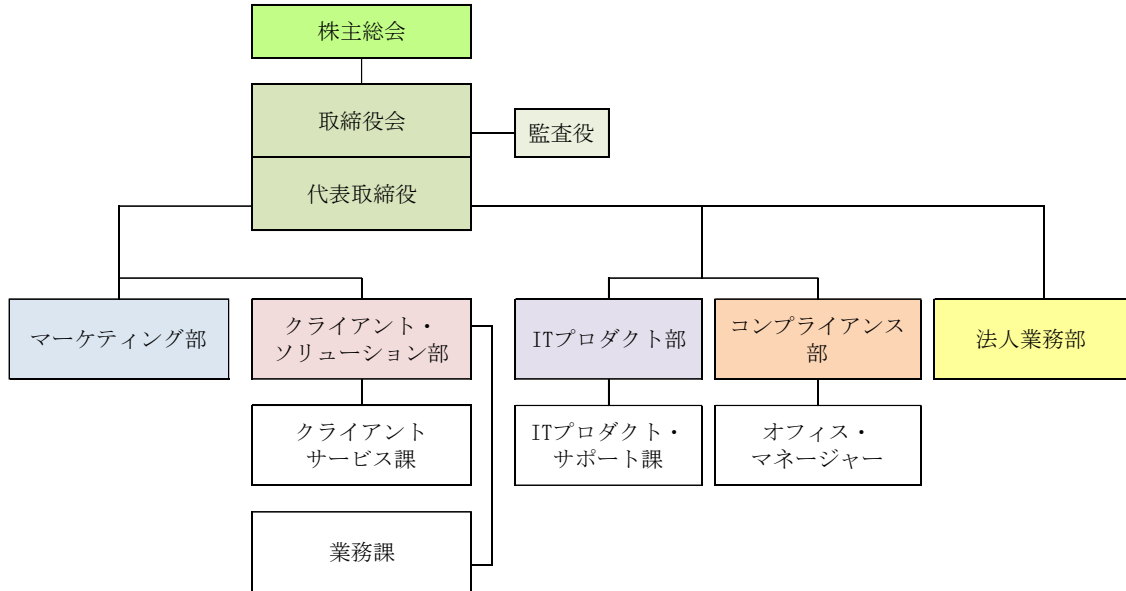
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	沿革
平成14年4月	東京都港区芝にフォーチュン・キャピタル株式会社(資本金1,500万円)を設立。
平成14年7月	資本金を2,500万円に増額
平成15年3月	資本金を3,500万円に増額
平成17年7月	資本金を5,000万円に増額
平成17年11月	資本金を8,810万円に増額
平成18年2月	事務所を港区芝より三田3丁目に移転 資本金を9,335万円に増額
平成18年12月	事務所を港区三田3丁目より同2丁目に移転
平成20年12月	資本金を1億680万円に増額、米国ゲイン・キャピタル社が出資
平成21年6月	事務所を港区三田2丁目より麻布台に移転
平成21年7月	商号をゲインキャピタル・ジャパン株式会社に変更
平成21年11月	資本金を2億円に増額
平成22年2月	商号をフォレックス・ドットコムジャパン株式会社に変更 資本金を3億5千万円に増額
平成22年6月	資本金を4億7千万円に増額
平成22年9月	資本金を5億8,500万円に増額
平成22年12月	資本金を6億8,500万円に増額
平成25年12月	事務所を港区麻布台より中央区日本橋室町に移転
平成26年3月	商品先物取引業を廃止
平成26年10月	商号をゲインキャピタル・ジャパン株式会社に変更
令和3年3月	商号をストーンエックスフィナンシャル株式会社に変更
令和3年6月	日本投資者保護基金に加入

令和3年8月	日本証券業協会に加入
令和3年11月	有価証券関連店頭デリバティブ取引(CFD取引及び株価指数オプション取引)の提供を開始

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. ゲイン グローバル マーケッツ インターナショナル ビーヴィー	10,273 株	100.00%
計 1 名		100.00%

(注) 当社の実質的支配者は、米国 NASDAQ 上場企業である StoneX Group Inc. です。

5. 役員(外国法人にあつては、国内における代表者を含む。)の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	パトリック・マクゴナグル	有	常勤
取締役	Diego Andres Rotsztain	無	非常勤
取締役	Gregory Kallinikos	無	非常勤
取締役	Phillip Andrew Smith	無	非常勤
監査役	渡慶次 憲彦	無	非常勤

(注) 2022年3月31日に、代表取締役はパトリック・マクゴナグルからリサ・クレア・フォックス(代表権有、常勤)に交代しています。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
小畑 太	コンプライアンス部長

7. 業務の種別

金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務及び有価証券等管理業務
具体的には、下記の金融商品を取り扱っています

- ・店頭外国為替証拠金取引(店頭 FX 取引)
- ・店頭 FX 取引を原資産とするノックアウトオプション取引
- ・店頭株価指数 CFD 取引
- ・店頭 CFD 取引を原資産とするノックアウトオプション取引

(注)2021 年 11 月に、店頭株価指数 CFD 取引及び同 CFD 取引を原資産とするノックアウトオプション取引の提供を開始しました。

8. 本店その他の営業所又は事務所(外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 4-4-10 東短室町ビル 3 階

9. 他に行っている事業の種類

無

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- (1)お客様からの苦情やお問い合わせの窓口は下記の通りです

ストーンエックスフィナンシャル株式会社

クライアントサービス課

受付時間: 平日午前 9 時から午後 6 時まで

電話: 0120-288-168

メール: jpclientservices@forex.com

FAX: 03-5205-6162

住所: 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 4-4-10 東短室町ビル 3 階

(2) 苦情処理・紛争解決について、利用可能な指定紛争解決機関は下記の通りです

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

電話番号: 0120-64-5005 (フリーダイヤル) 平日午前 9 時から午後 5 時まで

所在地: (東京) 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1 第二証券会館

(大阪) 大阪府大阪市中央区北浜 1-5-5 大阪平和ビル

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

一般社団法人 金融先物取引業協会

日本証券業協会

(注) 2021 年 8 月に日本証券業協会に加入しました。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

(注) 2021 年 6 月に日本投資者保護基金に加入しました。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2021年12月期(「今期」)の受入手数料は、前期の5億31百万円に比べてほぼ横ばいの5億61百万円となりました。当社は移転会計制度を採用しているため、販売費及び一般管理費(以下、「販管費」)に7%を乗じた金額を受入手数料としています。今期の販管費は5億27百万円と前期の4億96百万円に比べて6%増となりました。トレーディング損益(=スワップポイント及び金利調整額の受け払い)は1億44百万円と前期の1億78百万円に比べて19%減となりました。今期の営業利益は、トレーディング益の減少を受けて、前期の2億12百万円に比べ15%減の1億79百万円となりました。営業外損益の影響はほとんどなく、今期の経常損益は前期の2億12百万円に比べ16%減の1億78百万円となりました。特別損益は無く、法人税等は64百万円となり、純利益は前期比26%減の1億15百万円となりました。(前期純利益1億54百万円)。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
資本金	685	685	685
発行済株式総数	10,273	10,273	10,273
営業収益	487	709	706
(受入手数料) 販売費及び一般管理費に7%を乗じた金額を受入手数料として本社より受け取っています。	377	531	561
(トレーディング損益) お客様へのスワップポイント、金利調整額の支払い又は受け取りの差額です。	110	178	144
純営業収益	135	212	179
経常損益	135	212	178
当期純損益	106	154	115

(2) 有価証券引受・売買等の状況

- ① 店頭デリバティブ取引の売買高の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位:百万円)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期

有価証券店頭指数等先渡取引 (店頭株価指数 CFD 取引)	0	0	476
有価証券店頭オプション取引(上 記 CFD を原資産とする オプション取引)	0	0	1
通貨関連店頭デリバティブ (外国為替証拠金取引)	9,646,898	6,782,528	5,006,701
通貨関連店頭デリバティブ (上記外国為替証拠金取引を 原資産とするオプション取引)	0	51,924	13,733

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

取扱いはありません。

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子募集取扱業務に係るものに限る。)

取扱いはありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。)

取扱いはありません。

- (3) その他業務の状況

該当ありません。

- (4) 自己資本規制比率の状況

(単位: %、百万円)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本規制比率(A/B×100)	1,131.2%	698.6%	788.3.0%

固定化されていない自己資本 (A)	1,267	1,055	1,152
リスク相当額 (B)	112	151	146
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	20	26	29
基礎的リスク相当額	99	125	117
暗号資産等による控除額	0	0	0

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
使用人	12	12	14
(うち外務員)	9	8	7

(6) 役員の業績連動報酬の状況(投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

該当ありません

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	2020年	2021年	科目	2020年	2021年
	12月期	12月期		12月期	12月期
	(監査済)	(監査済)		(監査済)	(監査済)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	1,978,869	1,824,006	未払金	110,477	296,677
顧客分別金信託	0	50,000	未払費用	48,732	80,730
顧客区分管理信託	2,860,764	2,680,733	未払法人税等	71,234	33,951
営業未収入金	21,152	117,735	預り保証金	4,448,342	3,962,968
未収還付消費税等	24,634	21,030	受取差金勘定	31,680	45,628
顧客への立替金	2,776	2,616	預り金	819	5,604
貸倒引当金	△ 2,776	△ 2,616	賞与引当金	40,790	5,564
未収金	0	0	1年以内返済予定長期借入金	0	0
前払費用	8,562	6,611	未払法人税等	71,234	33,951
支払差金勘定	927,500	894,405			
流動資産計	5,821,484	5,612,230	流動負債計	4,752,077	4,431,125
固定資産			固定負債		
有形固定資産	6,471	4,888	長期借入金	0	0
建物	4,314	3,661	資産除去債務	6,500	6,500
器具備品	2,156	1,227	固定負債計	6,500	6,500
無形固定資産	2,068	88	負債合計	4,758,577	4,437,625
電話加入権	88	88	(純資産の部)		
ソフトウェア	1,979	0	株主資本		
投資その他の資産	46,347	53,330	資本金	685,000	685,000
敷金	20,910	20,517	資本剰余金	171,759	171,759
長期差入保証金	3,312	3,312	資本準備金	171,759	171,759
			利益剰余金	261,035	376,152
			その他利益剰余金	261,035	376,152
			繰越利益剰余金	261,035	376,152
固定資産計	54,887	58,307	純資産合計	1,117,794	1,232,912
資産合計	5,876,371	5,670,537	負債・純資産合計	5,876,371	5,670,537

(2) 損益計算書

	2020年12月期	2021年12月期
営業収益	千円	千円
受入手数料	531,070	561,879
トレーディング損益	178,295	144,621
営業収益計	709,365	706,500
営業費用		
販売費及び一般管理費	496,720	527,022
営業費用計	496,720	527,022
営業損益	212,645	179,477
営業外収益	762	119
営業外費用	476	822
経常利益	212,932	178,774
特別損失	-	-
税引前当期純利益	212,932	178,774
法人税、住民税及び事業税	80,623	70,032
法人税等調整額	△ 22,124	△ 6,375
当期純利益	154,433	115,117

(3) 株主資本等変動計算書

第19期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	

		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
2020年1月1日残高	685,000	577,364	-	577,364	44,996	44,996	1,307,361	1,307,361
事業年度中の変動額								
資本準備金の取崩		△ 405,605	405,605	-			-	-
欠損填補			△ 61,605	△ 61,605	61,605	61,605	-	-
剰余金の配当			△ 344,000	△ 344,000		-	△ 344,000	344,000
当期純利益	-	-	-	-	154,433	154,433	154,433	154,433
事業年度中の変動額合計	-	△ 405,605	-	△ 405,605	216,038	216,038	△ 189,566	△ 189,566
2020年12月31日残高	685,000	171,759	-	171,759	261,035	261,035	1,117,794	1,117,794

第20期(自2021年1月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2021年1月1日残高	685,000	171,759	-	171,759	261,035	261,035	1,117,794	1,117,794
事業年度中の変動額								
資本準備金の取崩		△ 405,605	405,605	-			-	-
欠損填補							-	-
剰余金の配当								
当期純利益	-	-	-	-	115,117	115,117	115,117	115,117
事業年度中の変動額合計	-				115,117	115,117	115,117	115,117
2021年12月31日残高	685,000	171,759	171,759	171,759	376,152	376,152	1,232,912	1,232,912

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当ありません

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株券

該当ありません

② 債券

該当ありません

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、2020年1月1日から2020年12月31日までの第19期事業年度の計算書類及び2021年1月1日から2021年12月31日までの第20期事業年度の計算書類について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、監査報告書を受領しています。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部統制、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の状況

当社は業務遂行にあたり、内部統制の重要性を強く認識しています。当社は、業務分掌・職務権限規程をはじめ業務全般にわたる社内の諸規程を整備し業務の適正性を図っています。

リスク管理体制については、「リスク管理規程」を制定し、市場リスク、取引先リスク、基礎的リスクを把握し、自己資本規制比率を重要な指標としてモニタリングしています。

コンプライアンス体制については、コンプライアンス部を中心に、研修などを通じて、法令諸規則を遵守するよう役職員を指導しています。

当社は、本社の内部監査部による内部監査を実施しています。(必要に応じて、外部の監査法人による内部監査を実施しています)。

(2) 苦情の取り扱い

お客様からの苦情及び相談については、苦情相談窓口であるクライアントサービスの電話番号とメールアドレスをホームページ上に記載しています。お客様からの申出内容に応じて、苦情・紛争処理規程に基づく等、適正な対応に努めています。

さらに、重要説明事項に、指定紛争解決機関である特定非営利活動法人証券・金融商品あつせん相談センター(FINMAC)の連絡先を掲載し、外部への苦情及び相談についての申出方法を明確化しています。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項目	2020年12月31日現在の金額	2021年12月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0	0
期末日現在の顧客分別金信託額	0	50
期末日現在の顧客分別金必要額	0	0

② 有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等を除く。)の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

該当ありません

ロ 受入保証金代用有価証券

該当ありません

ハ 管理の状況

該当ありません

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません

④ 有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等(令第1条の12第2号に規定する権利を除く。)に限る。)の分別管理の状況

該当ありません

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当ありません

② 有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

該当ありません

ロ. 管理の状況

該当ありません

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理(電子記録移転有価証券表示権利等

に係るものを除く。)の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	2,680 百万円	2,860 百万円	Sanne Group Japan 信託(株)
有 価 証 券 等				

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません

(3-2) 金融商品取引法第 43 条の3の規定に基づく区分管理(電子記録移転有価証券表示権利等(金融商品取引法施行令第1条の 12 第2号に規定する権利を除く。)に限る。)の区分管理の状況

該当ありません

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当ありません

以 上